



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 デンヨー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6517 URL <https://www.denyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 隆法

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門長 (氏名) 田邊 誠 TEL 03-6861-1111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,708	△0.8	1,716	72.2	1,920	63.2	1,259	56.3
2024年3月期第1四半期	16,836	31.6	996	196.0	1,177	186.9	806	208.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,617百万円 (84.9%) 2024年3月期第1四半期 1,415百万円 (56.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	61.02	-
2024年3月期第1四半期	39.07	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	99,135	77,507	75.0
2024年3月期	100,540	75,843	72.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 74,329百万円 2024年3月期 72,815百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	24.00	-	40.00	64.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	30.00	-	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,000	△0.6	2,300	6.1	2,400	4.1	1,600	0.1	77.49
通期	74,000	1.2	6,700	△5.5	7,000	△5.1	4,700	△7.8	227.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	22,859,660株	2024年3月期	22,859,660株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,211,552株	2024年3月期	2,211,496株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	20,648,126株	2024年3月期1Q	20,632,797株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載の業績予想には発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(収益認識関係) .....	8

[期中レビュー報告書]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、世界的な金融引き締めに伴う影響や地政学的リスクの長期化などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、首都圏の再開発工事やインフラ補修工事が継続する中、大阪・関西万博など大型の工事案件もあり、建設市場における需要は堅調に推移いたしました。海外においては、アジア市場の需要は堅調に推移いたしました。アメリカ市場では在庫調整などの影響もあり、需要は減速傾向となりました。

このような状況の中、当社グループでは、製品展示会への積極的な出展や非常用発電機の販売強化に取り組んでまいりました。その結果、売上高は167億8百万円（前年同期比0.8%減）となりましたが、利益面においては、一部製品価格の改定や為替円安の影響もあり、営業利益17億16百万円（同72.2%増）、経常利益19億20百万円（同63.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億59百万円（同56.3%増）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの連結業績は、各地域を所在地とする当社及び連結子会社各社の業績を基礎としております。したがって、日本セグメントの連結業績は2024年4月から6月まで、日本以外のセグメントの連結業績は在外連結子会社の通期決算日が12月末日であるため、2024年1月から3月までのものとなっております。

#### (日本)

日本は、国内レンタル市場向けを中心に可搬形発電機の出荷が堅調に推移し、非常用発電機においても、より収益性の高い中・大型の防災用発電機の出荷が増加しました。一方、輸出については、アメリカ市場向けが低調に推移いたしました。この結果、売上高99億45百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益5億45百万円（同47.0%増）となりました。

#### (アメリカ)

アメリカは、主力のレンタル市場において、供給不安を背景に積み増しされていた発電機の在庫調整の影響により出荷が鈍化し始めておりますが、現地法人の米ドル建て売上の円換算に伴う増加や日本から輸入する原材料費の減少などの円安効果もあり、売上高55億44百万円（同12.4%増）、営業利益7億70百万円（同484.9%増）となりました。

#### (アジア)

アジアは、円安による製品の価格競争力が高まっていることに加え、インフラ整備や鉱山開発向けに発電機の需要も堅調に推移いたしましたことから、売上高10億75百万円（同10.0%増）となりました。一方、アメリカ工場向けに部品を製造しているベトナム工場の出荷が減少した影響もあり、営業利益2億26百万円（同36.9%減）となりました。

#### (欧州)

欧州は、第5次排出ガス規制対応機の出荷が一巡したことに加え、主要な販売先であるイギリス市場の景気低迷により、売上高1億44百万円（同48.6%減）、営業利益3百万円（同87.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、661億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億57百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が16億92百万円増加した一方で、現金及び預金が18億40百万円、売掛金が19億61百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、329億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加いたしました。これは主に、保有株式の時価の評価替え等による投資有価証券の増加8億70百万円などによるものであります。

この結果、資産合計は、991億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少いたしました。

#### (負債)

流動負債は、169億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億18百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億84百万円、短期借入金が10億26百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、46億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円増加いたしました。これは主に、保有株式の評価替え等による繰延税金負債の増加1億97百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、216億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億69百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、775億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億64百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上12億59百万円や、その他の包括利益累計額の増加11億11百万円、配当金の支払8億57百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇し、75.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内は、都市再開発工事やインフラ補修工事が継続する中、各種大型の工事案件もあり、堅調な需要を予想しております。一方、海外は、アジア市場の需要は堅調に推移するものと予想しておりますが、アメリカ市場は、レンタル市場における在庫調整による売上減少が見込まれております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、中期経営計画「Denyo2026」における中核分野、成長分野、挑戦分野、組織能力の強化といった4つの取組分野の各種施策を着実に実行し、持続的な成長を目指してまいります。

連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました予想から変更はしておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,041	21,201
受取手形	2,207	2,727
電子記録債権	9,136	9,138
売掛金	14,702	12,741
有価証券	999	999
商品及び製品	5,760	7,453
仕掛品	2,714	2,580
原材料及び貯蔵品	9,313	8,806
その他	366	537
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	68,239	66,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,438	8,392
機械装置及び運搬具（純額）	1,506	1,491
土地	6,499	6,509
建設仮勘定	2,530	2,365
その他（純額）	198	217
有形固定資産合計	19,172	18,976
無形固定資産	968	973
投資その他の資産		
投資有価証券	11,599	12,470
繰延税金資産	379	352
その他	183	180
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	12,159	13,003
固定資産合計	32,301	32,952
資産合計	100,540	99,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,950	8,466
電子記録債務	3,652	3,143
短期借入金	2,265	1,238
未払費用	704	1,387
未払法人税等	1,344	798
賞与引当金	714	456
役員賞与引当金	77	22
製品保証引当金	191	185
その他	1,376	1,257
流動負債合計	20,275	16,957
固定負債		
長期借入金	1,423	1,467
リース債務	349	347
繰延税金負債	2,046	2,243
退職給付に係る負債	592	602
その他	10	10
固定負債合計	4,421	4,670
負債合計	24,697	21,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,788	1,788
利益剰余金	63,102	63,504
自己株式	△2,704	△2,704
株主資本合計	64,141	64,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,541	6,155
為替換算調整勘定	3,224	3,714
退職給付に係る調整累計額	△91	△85
その他の包括利益累計額合計	8,673	9,785
非支配株主持分	3,027	3,177
純資産合計	75,843	77,507
負債純資産合計	100,540	99,135

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	16,836	16,708
売上原価	13,489	12,620
売上総利益	3,347	4,088
販売費及び一般管理費	2,350	2,372
営業利益	996	1,716
営業外収益		
受取利息	26	31
受取配当金	93	117
受取家賃	20	26
為替差益	56	44
持分法による投資利益	—	0
その他	18	9
営業外収益合計	215	230
営業外費用		
支払利息	22	22
持分法による投資損失	8	—
その他	4	2
営業外費用合計	34	25
経常利益	1,177	1,920
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産処分損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,180	1,918
法人税、住民税及び事業税	440	574
法人税等調整額	△102	△38
法人税等合計	337	536
四半期純利益	842	1,382
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	806	1,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	613
為替換算調整勘定	△21	613
退職給付に係る調整額	3	6
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	572	1,234
四半期包括利益	1,415	2,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,356	2,371
非支配株主に係る四半期包括利益	59	246



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	302百万円	289百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,648	4,930	977	280	16,836	—	16,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,729	167	1,722	2	3,621	△3,621	—
計	12,377	5,098	2,700	282	20,458	△3,621	16,836
セグメント利益(営業利益)	370	131	358	30	891	105	996

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,945	5,544	1,075	144	16,708	—	16,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,422	76	1,459	12	2,971	△2,971	—
計	11,368	5,620	2,534	156	19,680	△2,971	16,708
セグメント利益(営業利益)	545	770	226	3	1,545	170	1,716

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品区分別及び販売地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

製品区分の名称	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減	前期比 (%)
発電機	14,396	13,886	△510	△3.5
溶接機	991	1,087	95	9.7
コンプレッサ	192	233	40	21.3
その他	1,256	1,501	245	19.5
顧客との契約から生じる収益	16,836	16,708	△127	△0.8
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,836	16,708	△127	△0.8

(単位：百万円)

販売地域の名称	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減	前期比 (%)
日本	7,243	8,155	912	12.6
海外	9,593	8,553	△1,040	△10.8
アメリカ	7,118	6,214	△904	△12.7
アジア	1,549	1,693	144	9.3
その他	925	645	△280	△30.3
顧客との契約から生じる収益	16,836	16,708	△127	△0.8
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,836	16,708	△127	△0.8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

デンヨー株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ東京事務所

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	久世浩一
----------------------------	-------	------

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	井上卓也
----------------------------	-------	------

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているデンヨー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。